

(広報資料)

平成27年2月20日

建設局

〔担当：建設企画部建設企画課〕
電話：222-3551

平成26年度京都市公共事業評価の対応方針について

本市では、公共事業の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業の各段階で公共事業評価（新規採択時評価・再評価・事後評価）を実施しています。

公共事業評価のうち、事業着手後、一定期間を経過した事業に対して、その進ちょく状況や社会情勢の変化を踏まえ、必要に応じて事業の見直し等を検討する「再評価」と、事業完了後の事業効果を確認し、必要に応じて改善措置等を検討する「事後評価」については、客観性及び透明性を確保する観点から、学識経験者等で構成する「京都市公共事業評価委員会」の意見を聴いたうえで本市の対応方針を定め、その結果を公表しています。

この度、平成26年度の対応方針を下記のとおり定めましたので、お知らせします。

記

1 再評価

種 別	事 業 名	対応方針
道路事業	一般国道162号（川東拡幅）	「事業継続」
道路事業	一般国道477号（大布施拡幅）	「事業継続」
河川事業	旧安祥寺川	「事業継続」
河川事業	新 川	「事業継続」
合 計	4事業	

2 事後評価

対象事業無し

<参考>資料の公開について

「平成26年度京都市公共事業評価 対応方針」は、平成27年2月23日から総合企画局情報化推進室情報公開コーナーにおいて閲覧できます。

京都市公共事業評価委員会委員名簿

任期：平成２５年４月１日～平成２７年３月３１日

※任期：平成２６年５月１日～平成２７年３月３１日

敬称略・五十音順

氏 名	役 職 等
あらかわ あけ み ○荒川 朱美	京都造形芸術大学 環境デザイン学科教授
おおやま おさむ 大山 理	大阪工業大学 工学部都市デザイン工学科准教授
かつらぎ ま す こ 葛城 万寿子	京都商工会議所女性会副会長
かわうら あきひこ 川浦 昭彦	同志社大学大学院 政策学部教授
くわばら たけし 桑原 毅	京都新聞社論説委員
こばやし きよし ◎小林 潔司	京都大学経営管理大学院教授
とくひさ きょうこ 徳久 恭子	立命館大学法学部法学科教授
なかがわ え み こ 中川 恵美子 ※	京都市地域女性連合会副会長

◎：委員長 ○：副委員長